

## 要 旨

本稿では、国立公文書館所蔵「戦没者等援護関係資料」のうち海軍人事関係等資料を対象として、利用者が求める個人の情報がどの簿冊に含まれているかの特定が困難であるという課題を解決するため、当該資料群に関するアーカイブズ記述を積み重ね、その成果に基づいてレファレンスツールを作成することで、検索手段の構築を行った。

まず第1章では、「戦没者等援護関係資料」の全体像を一覧表によって明らかにし、また未だ移管されていない資料群についても、保存期間表と行政文書ファイル管理簿から把握できることを確認した。さらに、国立公文書館への移管の経緯についても、厚生省における電子化の推進が大きな契機となっていたことを明らかにした。

次に第2章では、海軍人事関係等資料の作成・管理者の変遷について、鎮守府以来の地方官署と、海軍省から厚生省に至る中央官庁の双方で、資料の生成・蓄積が行われて来たことを示した。続いて、海軍における記録の生成過程を、人事管理の基礎資料たる履歴書を中心に考察し、どのような様式・規則に基づいて作成されたかを明らかにした。さらに、戦後の復員・援護業務の中で、恩給裁定事務をはじめとして、これらの資料が様々な形で活用され、長年にわたって追記・更新がなされたことを確認した。

最後に第3章では、海軍人事関係等資料の全体構造について、各資料群に含まれる個人の属性、編綴・配列の規則性、簿冊の特定に必要な情報、簿冊から得られる主な記載情報を一覧表にまとめた。その上で、個別の各資料群に関する利用上の留意点を記述によって補完した。最終的に、利用者からの情報聴取と簿冊特定の順序を例示したヒアリングシートを示し、これと全体構造の一覧表を組み合わせることでレファレンスツールとすることで、利用者が把握している情報に応じて、各資料群の簿冊を特定することを可能とした。

結果として、資料群（シリーズ）記述の充実とそれに基づくレファレンスツールの開発という2つのアプローチによって、所期の検索手段を確保することができた。